

学校法人 久留米工業大学

法人本部

久留米工業大学

祐誠高等学校

専門学校 久留米自動車工科大学校

久留米自動車学校

専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

学校法人 久留米工業大学

事業計画書

令和6年度

令和6年3月12日

理事会
評議員会

目 次

■法人本部	1
■久留米工業大学	4
■祐誠高等学校	7
■専門学校 久留米自動車工科大学校.....	9
■久留米自動車学校	11
■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部.....	13

■法人本部

基本方針

本法人を取巻く環境は、国内では少子化や格差社会などの構造的な課題が継続するとともに、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響もあり、諸物価の高騰や円安の動きなど、先行き不透明な社会経済状況が続いている。

また、国が進める教育改革の内容は、学修者本位の教育への転換、教育の質を高める取組みのほか、AI・DXなどのデジタル化への対応、問題発見・課題解決的な学習の充実、修学支援制度の整備など、一人ひとりが希望する教育を受けることができる環境の整備と社会のニーズに応える文理横断的知識・スキル等を有する人材の育成等であり、本法人としても、こうした教育施策に沿って、あるいはこれらをリードするような形で学校運営を進めていく必要がある。

このような中、本法人全体の令和4年度の収支状況は、平成26年度以降9年連続の黒字決算となっている。特に、大学においては平成28年度以降7年連続の黒字となり、令和5年度には、国の大学等機能強化支援事業の選定を受けるなど、経営の改善に資する取組みが進んでいる。

一方で、他の学校の状況を見ると、高校は2年、専門学校においては15年赤字決算が続いており、さらに自動車学校、専門学校教習部でも、年間を通して安定的な教習生の確保に苦慮する状況となっている。

こうした状況を踏まえ、今後においては法人本部と各学校がさらに連携を強化し、「教育・運営・施設の全般にわたる継続した改革・改善」を進め、「社会から高く評価される学校づくり」と「法人全体として、将来にわたり、安定的な運営体制の実現」に取り組んでいく。

なお、令和6年度は、令和7年度施行の改正私立学校法に対応した体制や諸規定の見直しのほか、第3次後期実施計画の策定作業にも併せて取り組んでいく。

法人ガバナンス機能の向上

1. 理事会・評議員会・常任理事会のガバナンスの向上

①法改正への適切な対応

・改正私立学校法への対応を着実にを行い、寄附行為変

更認可申請を行う

- ・文科省主催の法改正研修会などから情報収集を行う
- ・内規について、寄附行為改正に合わせ見直しを行う

②適切な情報発信

- ・学校法人として積極的に情報を開示し、HPへの掲載方法等についても見直しを検討する
- ・法人職員への的確・適切な情報発信に努める

③賠償保険

- ・役員賠償責任保険に継続加入する
- ・学校賠償責任保険に継続加入する

2. 監査部門との連携強化

①監事との連携

- ・常勤監事と理事長による定期ミーティングを実施し、連携を強化する
- ・監事と内部監査部門との情報共有を密にし、連携を強化する
- ・監事と会計監査人の連携の在り方について協議する

②公認会計士との連携

- ・年間をとおして公認会計士監査を受けるとともに連携を図って行く
- ・会計監査人としての選任について協議を行う

③内部監査の充実

- ・公的研究費などの内部監査を引き続き実施する。
- ・監事及び公認会計士と連携し、内部監査の充実を図る

3. 中期計画の進捗管理

①実施計画の進捗管理

- ・実施計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する

②財政計画の進捗管理

- ・財政計画の進捗状況の確認を行い、必要に応じて計画の修正等を検討・実施する

③第3次後期実施計画の策定

- ・ R7～R9の3か年の実施計画を策定する
- ・ 中期計画の進捗状況を確認し、必要があれば見直しを行う

| II | 業務改革の推進

1. 働き方改革等の推進

①時間外労働の縮減

- ・ 職員の業務等について分析を行うほか、職員アンケート等も活用しながら、縮減に努める

②多様な働き方の検討

- ・ 多様な働き方について調査等を行い、検討を行う
- ・ 服務規則の業務時間に関する規定の再点検を行う

③職場環境の整備

- ・ 職場環境について計画的に実施するほか、ハラスメント相談体制や防止対策に関する定期的な周知を行う

2. 業務改善への取り組み

①業務改善

- ・ 各職場での業務改善状況等についてフォローを行っていく

3. デジタル化の推進・検討

①文書等のペーパーレス化

- ・ 年末調整の電子化に向けた検討を行う
- ・ office365を導入しクラウド管理によりセキュリティ及び生産性の向上を図る

②電子帳簿保存法への対応

- ・ R6/1/1 スタートの電子帳簿保存法への対応について、継続して検証を行い、適切な保存を実施する

③会議のオンライン化

- ・ 各種会議のオンライン実施に向けた課題等について抽出し、検討を行う

④法人全体の広報

- ・ 主要道路案内看板の継続実施
- ・ ホークスパートナーズによるバックネット広告実施
- ・ 西鉄バスでの音声案内、JRでのスタンド設置実施
- ・ 広報誌及びHPの運用
- ・ SNSやweb広告など、ICTを活用した広報の検討

| III | 財務基盤の確立

1. 精緻な予算管理

①適切な予算編成

- ・ 法人本部によるR7予算ヒアリング及び調整の実施
- ・ R7予算理事長ヒアリングの実施

②適切な執行管理体制

- ・ 事業の執行状況について、各学校でのチェック体制や実施状況を確認する

2. 収支の確保

①学校部門での収支確保

- ・ 予算ヒアリング等による調整を行う
- ・ 学生等確保のため、法人全体の広報を実施し、全体としての知名度向上を図る

②収益部門での収支確保

- ・ 収支状況を定期的に確認し、改善に向けて各部門との連携強化を図る

3. 安全で効果的な資産活用及び資産運用

①資産の有効活用

- ・ 法人内資産の有効活用の観点から検討を行う

②資金運用

- ・ 資金の安全かつ有効な活用の観点から、適切な運用を行う

| IV | 組織体制の構築

1. 人事マネジメント機能の充実

①計画的人事・採用・異動等

- ・ 新卒採用及び経験者採用を計画的に実施し、組織の新陳代謝や年齢構成等の平準化を図って行く

②組織の活性化及び見直し

- ・ 業務の見直しを実施するとともに、組織の活性化と効率的な運営に向けて必要な見直しを進める
- ・ 様々な観点から職員の育成を図るため、メンター制度を導入する

2. 人材育成

①職階別研修

- ・ 職階別の研修を計画・実施する
- ・ オンラインによる研修を継続して実施し、能力開発

- の取り組みの充実を図る
- ・効果的な人材育成体系の検討を行う

②人権・ハラスメント等研修

- ・ハラスメント等の研修を計画・実施する
- ・部内研修等の実施により、各部署で必要な OJT を実施する
- ・オンラインによる研修の導入を図り、研修機会の充実を図る

③久留米市美術館キャンパスパートナー

- ・学生及び教職員の美術館への入館料が無料
- ・優れた美術作品等に触れる機会を充実し、建学の精神「人間味豊かな産業人の育成」を実践する

■久留米工業大学

Ⅰ基本方針

2020年1月に我が国最初の新型コロナウイルス感染患者が確認されて以来、3年を超えるコロナ禍を経て、新型コロナウイルスの感染法上の取り扱いが昨年5月に季節性インフルエンザと同じ「5類」へと移行した。この間、大学の教育・研究、学生生活に対し多大な影響があったが、現在、順調にコロナ禍以前の状態に回復しているところである。もちろん、コロナ禍をきっかけに大きく進展した遠隔授業等の手法は、対面による授業を基本としつつも、今後とも継続して活用していくことが必要である。

また、コロナ禍で大学生活に大きな影響を受けた学生が卒業する一方で、4月にはコロナ禍の影響を受けながら高校生活の多くを過ごした学生が入学してくるため、学生相談の充実や、新教学システムを活用した成績、出席状況の把握等により、きめ細やかな退学防止策を引き続き展開していく考えである。

コロナ禍が厳しい状況をもたらした中でも、時代や地域のニーズに合わせて適切に対応してきた本学の取り組みは、国においても高く評価され、昨年は、2つの大きな国家的事業が採択された。

1つ目は文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」での採択である。学部を対象とした「支援1」と大学院を対象とした「支援2」の両方に採択されたのは、全国の私大のうち4大学、九州では本学だけであった。「支援1」では、令和8年度に情報ネットワーク工学科の入学定員を現在の90人から110人に増員し、地域DX人材の育成に貢献していく計画である。

また、「支援2」では、電子情報システム工学専攻の入学定員を現在の5人から令和6年度は10人に、令和7年度には20人に増員することで、高度情報専門人材の育成を進めていくこととしている。そのため、採択された計画に基づき、「支援1」「支援2」それぞれの取り組みを加速させていく。

2つ目は、内閣府の国家的プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム」において、高齢者や障がい者の移動課題を克服するサービスの開発から社会実装までを目標にした「包摂的コミュニティプラットフォームの開発」での採択である。東京大学やパナ

ソニックプロダクションエンジニアリング等を含むプロジェクトの代表として、目標に向けた取り組みを深化させる。

こうした事業に加え、新広報ブランドスローガン「ストーリーの、真ん中に。」を柱としたブランディングの強化とともに、学修環境の整備・充実を図り、本学の新たな魅力を創出する新棟建設事業を推進する。さらに、解析用卓上走査電子顕微鏡等の設備を整備し、基礎研究力と学修基盤の強化を図る。

このような全学的な取り組みにより、学生や保護者、そして地域から積極的に選択される大学を目指し、深刻化する少子化に対応していく。

Ⅱ教育

1. 入学から卒業までの一貫した学生支援

①組織横断の学生支援体制の確立

・組織横断学生支援のワークフローを改善する

②エビデンスデータに基づく教育の質保証

・3つのポリシーの課題抽出とポリシー見直しの検討をする

・本格稼働した新教学システムによるエビデンスを活用し、エンrollment・マネジメントを強化する

2. 戦略的學生募集と多様な學生の受入れ

①工学部、大学院の定員増

・採択された「支援1」「支援2」の年次計画に基づいた取り組みを推進する

②多様な學生の受入れ

・入試選抜における多面的評価と學生の成長の相関を検証する

③共感できるユニバーシティアイデンティティ（UI）による學生募集

・自分の成長を実感できる大学として、新広報ブランドスローガン「ストーリーの、真ん中に。」を柱としたUI戦略を展開する

④教育ブランド力の強化

・教育力可視化をエビデンスとしながら、學生募集広報に活用する方法を検討する

⑤重点高校との連携強化

- ・新たな高大接続事業を開始する

3. 教育内容の質的転換

① I Rを活用したカリキュラムマネジメントの確立

- ・教学マネジメント指針に基づき、アセスメントを適切に行う

②アセスメントを通じた“成長実感”の可視化

- ・個々の授業科目と学力の成長実感との関連性を明らかにし、カリキュラム改善につなげる

③課題解決型地域連携教育の展開

- ・学内外での学びを融合させた地域連携型教育を継続して行う

④大学院教育プログラムの見直し検討

- ・見直しを行った大学院教育カリキュラムで大学院教育をスタートする

4. 学生支援の充実

①学生生活支援の充実（退学防止対策の強化）

- ・近隣の大学等と必要な支援策や制度について検討・構築を推進する

②課外活動支援の充実

- ・新たな資格取得支援制度について教職員・学生・保護者等へ周知徹底する

5. 就職活動支援

①キャリア形成科目の質的転換

- ・定期的に授業内容のアンケート調査を実施し、その結果をもとに次期の改善に努める

②社会構造の変化に応じた企業開拓と個別就職支援の強化

- ・社会構造の変化に対応し得る企業開拓を行う

③卒業生へのサポート

- ・再就職希望学生に対し、情報提供とともに、アンケート結果を分析し、就職支援等の改善につなげる

6. 新棟建設事業

①新棟建設事業の推進

- ・「人と建物をつなぐ」をコンセプトとし、学修環境の整備・充実と本学の新たな魅力を創出する新棟建設事業を推進する

| II | 研究

1. 大学院の充実

①大学院における実践的産業人育成のための教育力強化

- ・教員と大学院生からなる研究チームの活動を開始する

②新しい知と技術に向き合うための研究環境整備

- ・研究設備・機器の共用体制の構築に向けて検討する

③優秀な大学院生の獲得

- ・広報活動の効果を検証し、見直しを行う

2. 研究力の向上

①オンリーワン技術創出のための研究支援

- ・他大学等との共同研究支援を行う

②大学院の教育・研究体制強化

- ・国際会議での研究成果発表及び海外ジャーナル等への論文投稿の支援を行う
- ・基礎研究力向上を図る「解析用卓上走査電子顕微鏡」を整備する

③研究 I Rの推進

- ・本学の強みを活かした研究分野の提案を行う

3. 戦略的な外部資金獲得

①研究マネジメント体制の構築

- ・研究改革推進委員会において、研究マネジメントの評価、見直しを行う

②外部資金獲得のための支援強化

- ・科研費申請時のピアレビューを実施する

| III | 社会貢献

1. 産学官連携

①産学官連携の推進

- ・技術相談と技術指導の増加を図る

②知の拠点の形成

- ・採択された SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の研究推進を図る

③ブランディング強化

- ・情報発信の検証を行い、効果的な情報発信の手法を再検討する

2. 社会・地域貢献

①地域技術支援体制の構築

- ・地域に対し「ものづくりセンター」における技術者

安全講習会を実施する

②初等・中等教育機関を巻き込んだ地域への技術教育

・初等・中等教育機関に対する出張講義や公開講座等を実施する

③社会人リカレント教育の充実

・社会人の公開講座について秋季公開講座以外の講座開催も検討する

④学生の社会参画支援

・ボランティア派遣に関する規程等の整備を行う

|IV| 国際化

1. 学生の国際化

①グローバルな社会で活躍できる人材育成

・TOEIC等の資格受験者を増やす活動を行う
・バーチャル留学研修や現地語学研修等を実施する

2. 国際化に向けた戦略的な留学生獲得

①優秀な留学生確保及び支援

・海外の協定校への募集活動や日本語学校が開催する各種留学生フェアに参加する

3. 国際化推進体制の整備

①国際化に対応できる大学

・海外研究発表、国際シンポジウム参加及び論文投稿など15件以上を目標として推進する

|V| 経営

1. 組織

①大学運営組織の見直し活性化

・組織運営に必要な改善を検討する

②DXを活用した効率的な事務運営・管理体制への改善

・事務運営及び組織体制を検証する

2. 人事

①専門知識を活用できる職員の確保及び能力開発制度の充実

・DX対応能力育成プログラムを実施する

②教職員の意欲につながる人事評価・給与制度の構築

・人事評価、給与制度において就労や研究意欲につながる検討を行う

3. 財務

①外部資金・寄付金等の確保と基金の充実

・新外部資金確保制度を施行する

②中長期的な施設整備維持計画

・中長期計画に基づく計画的な更新整備等を進める

4. 情報発信

①大学活動の積極的な情報発信・意見収集

・大学広報年間計画を展開する

②学生募集広報の最適化

・年間入試広報計画を検証し、必要な見直しを図る

|VI| 内部質保証

1. 内部質保証の組織体制

①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

・内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立について検討する

2. 内部質保証のための自己点検・評価

①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

・自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表する

②IRを活用した十分な調査・データの収集と分析

・現状把握のための十分な調査・データの収集に努める

3. 内部質保証の機能性

①内部質保証のための学部、学科及び研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性

・自己点検、外部評価等の結果を踏まえ、内部質保証の仕組みを機能させる

■祐誠高等学校

| 基本方針 |

新型コロナウイルス感染症はかなり落ち着き、社会全体がコロナ前の生活に戻りつつある。本校においても通常の学校行事が徐々に実施できるようになってきたが、本校を取り巻く状況は厳しく、昨年度入試から久留米商業高校と南筑高校が特色化選抜（面接・作文のみ）を導入し、両校とも定員の約7割をこの特色化入試で確保するといった状況である。このあおりを受けて一般前期入試において、220名を超える欠席者が出て大きな混乱を生じるなど影響が出た。令和6年度入試では、特色化選抜を実施する学校がさらに増え、特色化選抜を実施しないのは、明善、久留米、小郡、伝習館、福島の5校のみとなった。これは本校にとって生徒募集において苦戦する大きな要因となっており、ますます早期生徒確保の必要性が高くなっている。

また、私立高校の生徒募集状況についても、久留米市は比較的交通の便が良く、福岡地区及び筑後南部地区からの生徒確保の波が押し寄せている。

このような中、本校が存続していくためには、中学生、保護者から魅力ある学校として認められなければならない。そのためには、工業科、普通科のそれぞれの特長を最大限に活用し強みとしてアピールしていくとともに、教育内容と進路保障を確立させ、生徒達が充実した学校生活を送ることができる学校でなければならず、後援会等の協力を得て、校内の教育環境の整備を行っていく。

| I | 経営改革

1. 業務改善

①教務業務の効率化

- ・令和4年度に導入した学務システムを活用し、学籍管理、成績処理、成績管理、通知表、指導要録作成、調書作成及び証明書等の作成など効率化を検証し、段階的に進路や事務に連動できるよう見直しを進めていく

2. 財政の健全化

①授業料等の改定

- ・令和6年度入学生からの授業料変更（3万⇒3.3万）及びスクールバス料金の変更（5千⇒8千）に伴い、財政の健全化を図る

3. 将来設計

①人事計画

- ・定年退職者や再雇用満了者ならびに不足教科と校務業務を鑑み、常勤講師以上を新規採用する

②設置学科・コースと学則定員の見直し

- ・R6年度から募集停止した航空ビジネスコースの在籍者がR7年度末で卒業するのにあわせ、このコースの廃止準備を進める
- ・このタイミングで学科・コースの改名等と現在の普通科300名、工業科400名、計700名の学則定員を現状の入学生に見合う適正数への改定について検討する

| II | 教育内容の充実

1. 特色ある教育

①特色を出すカリキュラム

- ・各科において本校しかできない教育・実習の内容と成果を検証し、他校にない新たな特色について検討する

②資格取得

- ・工業科の柱でもある資格と国家試験について積極的に取り組み、ジュニアマイスター取得を目指す
- ・普通旋盤技能士（機械）、三級自動車整備士（自動車）、英語検定2級（航空）、土木施工管理士・測量士補（土木）、基本情報技術者・情報セキュリティマネジメント・ITパスポート（情報）などの資格取得を目指す

③進学実績

- ・普通科進学系のブランド化を目指すため、コース別アドミッションポリシーに基づいた合格実績を上げる
- ・特別選抜コース：難関国立大学・医学部の合格を目指す
- ・特別進学コース：国立大学・難関私立大学の合格を目指す
- ・進学コース：有名私立大学の合格を目指す
- ・ドリームコース：自己を見つめ、目標を発見し達成させ学習満足度100%を目指す

④生徒個人端末の活用

- ・普通科進学系、ドリームコースにおいて iPad を活用し、授業の様々な場面で実践する

⑤就職実績

- ・例年行っている企業訪問を実施し、県内 130 社、県外 100 社を目標に企業訪問を徹底し求人拡大を図る

⑥特別講習・課外活動

- ・正規授業に縛られない進路別、習熟度別など効果的な特別講習を計画実施する
- ・資格取得、進学実績の向上のため、特別講習・ステップアップセミナーを展開する

| III | 生徒数の確保

1. 広報

①広報活動の徹底

- ・夏季・秋季のキャンパスウォークの実施
- ・本校単独での学校説明会の開催
- ・中学校への出前授業、進路講話の実施
- ・中学校 PTA による学校見学、学校説明会を実施
- ・中学校担当職員（全員）による中学校訪問と生徒の近況報告など連携の強化
- ・中学校教員対象に学校・入試説明会を開催
- ・塾担当職員による塾訪問ならびに広報活動の実施
- ・塾対象の入試、学校説明会の開催
- ・ホームページや SNS を通じた情報提供

2. 退学防止

①教職員の情報共有と連携

- ・様々な環境に置かれている生徒に対応するため、個々の対応ではなくスチューデントサポートプログラムを適切に活用する

3. 生徒支援活動

①各種関係機関との連携

- ・児童養護施設、児童相談所などと連携を取り、学年全体・保健室等で状況を共有し生徒を支援していく

4. 奨学金

①奨学制度

- ・令和 3 年度に変更した新奨学金制度について、他校の状況を踏まえ検証、総括する

| IV | 教育施設の整備

1. 施設改修

①受電設備更新工事

- ・メインの受電設備が経年劣化し、設備の寿命がきているため更新を行う

②ネットワーク構築更新工事

- ・wi-fi がつながりにくい場所があり、授業等に支障が出ているため、校舎のネットワークの更新・増設工事を行う

③ハンドボールコート改修工事

- ・水はけが悪く授業等に支障をきたしているため、土の入れ替えを行う

2. 教育教材・設備の更新

①PC更新

- ・情報技術科実習棟 4 階の PC の OS が古くソフトウェアが動作しないなどの不具合が生じたため更新を行う

| V | 多様な連携の展開

1. 地域や大学等との連携

①地域行事への参加と相互協力の推進

- ・上津校区まちづくり振興会の定例会に積極的に参加する
- ・生活指導担当者なども積極的に参加し、地域の方々との連携を強化する

②SDGs など他の研究機関と連携協定の推進

- ・法人内学校との連携授業を継続する
- ・第一薬科大学との連携協定を活用し、普通科の「総合的な探求の時間」を推進していく

③同窓会・後援会との連携

- ・最も信頼できる本校の協力者である卒業生や保護者の協力を得て、生徒への支援を行っていく

■専門学校 久留米自動車工科大学校

Ⅰ基本方針

自動車整備業においては、電気自動車や衝突被害軽減ブレーキ等の先進技術が普及しており、自動車の整備に求められる技術も高度化している。一方で、日本では自動車整備士を志願する若者の減少傾向が見られる。

また、国においては、令和9年1月から自動車整備士資格制度等の見直しが予定されている。

このような中、本校としては、自動車整備士制度等の見直しを見据えた教育を行うとともに、企業連携による最新の自動車整備技術の習得、職業実践専門課程の認定校としてのレベルの高い教育を実施し、自動車技術の進化に対応できかつ社会貢献できる自動車整備士を育成していることなどの特長を積極的にアピールすることで、今後の募集にもつなげたいと考えている。

主な広報手法としては、SNS やリクエスト型 OC に適宜改善を加えながら、安定的な志願者の獲得を目指し、持続可能な経営を目指す。

ⅠⅠ 社会貢献できる自動車整備士の育成

1. 教育内容の充実

①関連企業との連携推進

- ・職業実践専門課程により指定されている関係企業との連携授業は活発に実施することとし、最先端の整備技術習得を実践する

②教育の質の確保

- ・令和9年1月から予定の自動車整備士資格制度等の見直しに対応した教育を行う
- ・学校関係者評価の実施及び結果の公表並びに教育課程編成委員会の開催により教育の質の確保に努める
- ・学生による授業評価を継続し、結果検証とともに常に改善することで、修学意欲の継続につなげる

③教師の教育力向上

- ・企業の技術研修は、可能な限り若い教師を中心に参加させることとする

2. 学生支援の充実

①就学支援

- ・クラス担任制を継続し、きめ細やかな指導を心掛ける
- ・クラス担任や各管理職とが学生の家庭及び学外カウンセラーと連携しながら生徒をフォローする

②就職活動支援

- ・就職内定率は各学科とも14年連続100%を目指す
- ・職業理解教育の徹底、進路指導課とクラス担任の相互協力体制の維持とともに各企業との細やかな連携を継続していく

③退学防止の強化

- ・入学時の個人面談や実習授業参観及び個別相談などで保護者との連携を図るとともに、一人暮らしの学生宅への校外指導、学外カウンセラーによる個別相談など、様々な対策をもって退学者抑制に努める

3. 地域連携事業の推進

①連携事業の推進

- ・地域社会に貢献するとともに、社会貢献ができる人材の育成の一環として、社会奉仕活動や地域発展活動に関わる
- ・国民保護法に基づく避難施設に登録するなど、できる限り地域のコミュニティや諸団体と連携していく

②ボランティア活動の推進

- ・一級自動車工学科及び車体整備工学科3・4年による校外清掃活動や全学科を対象とした年2回の献血を継続する

ⅠⅡ 持続可能な経営基盤の整備

1. 経営改革の推進

①収支改善の検討・見直し

- ・安定した学納金収入確保のために、充実した教育内容など本校の特長をアピールするとともに、適切な広報活動を基本に80名以上の入学者確保に努める
- ・支出面では、経常的維持管理に必要な支出について、十分に検討しながら適正な執行管理を行い支出削減

に努める

- ・本年度入学者から授業料を新料金とする
- ・令和6年度末の学生寮廃止に向けた取り組みを進める
- ・そのほか、法人内で設置している「専自校在り方プロジェクト」において具体策の検討を進めながら、さらなる収支改善を図っていく

2. 学生の確保

①WEBサイトの積極的活用

- ・生徒が出願しやすい環境になるようWEB出願を実施する
- ・若者に対しアピール性の高い動画を中心としたHPの展開を継続していく
- ・WEB広告を活用した広報も継続しながら、出願者数増加につなげる

②オープンキャンパスの活用

- ・少人数リクエスト型のOCは継続する
- ・OC来場者が出願するような体験学習の提供、来場者への後追い広報など継続する
- ・延べ人数で150名を目標とし、来場者からの出願率60%を目標とする

3. 教育施設の整備

①建物・施設の適正維持

- ・令和3年度に策定した施設改修計画を参考にしながら、優先順位を決めて老朽化した施設改修を行う
- ・一部に漏電が発生しているため電線工事を実施する
- ・3号館及び4号館に空調設備を増設する
- ・一部施設のLED化の有効性について検討を行う

■久留米自動車学校

Ⅰ 基本方針

自動車学校業界は、少子化と若年層の免許保有率の低下という長期的で構造的な問題を抱えている。このため近年、各地の自動車学校では中長期の経営戦略として新規事業への進出や M&A による規模拡大を図る動きも活発化している。

このような中、現下の経営課題の解決とともに、新しい取り組みによる収益の拡大など抜本的な改革を図る必要がある。

本年度は、一昨年度から取り組みを強めている広報の web プロモーション手法への転換や要望が多いオンライン学科教習の導入を図り、「いまどき」の利用者に沿った施策により入校者の確保を図る。同時に、広告手段の効果的な選択や入校者募集策の見直しなど、職員一丸となった前向きな経営改革による営業利益確保を目指す。

また、経営環境の変化に応じた適正料金の検討を継続するとともに、新しい事業開拓への取り組みについても時期を失することなく進める必要がある。このため、引き続きドローン教習やドローンビジネスを想定した研究を行う。

さらに、自動車学校は免許取得だけでなく、道路交通安全の一翼を担う公共性を有している。高い安全意識を持った運転者教育は、ほとんど全て自動車学校に委ねられている。この点において自動車学校は教育の場でもあり、企業講習の推進など安全運転教育を通じた地域貢献の役割を果たしていく。

Ⅰ | 教習の充実

1. 教育指導力の向上

① 教習生に応じた指導の確立

- ・多様な教習生の特性に応じた教習指導に努めることにより、教習生の満足度を高める
- ・自動車学校の公共性を踏まえ、自動車学校も教育の場であるという認識のもと、高い安全意識を持った初心運転者の育成を目指す
- ・学科試験前の「効果測定」の活用を推進し、仮免、本免の合格率向上を図る

- ・オンライン学科教習の導入を行い、教習生の利便性向上を行う

② 職員のキャリアアップ促進

- ・教習に必要な各種資格取得を促進する
- ・適切な配置替えなどを実施し、職員のキャリアアップを図る
- ・効率的な運営を目的とした組織改編を行う

③ 各種講習の充実

- ・ブラッシュアップ講習を中心とした安全運転教育の内容充実を図る
- ・企業等からの事故防止に係る個別の社員教育についての要望にも対応していく

Ⅱ | 地域・社会貢献の推進

1. 交通安全活動の推進

① 交通安全活動への参画

- ・教習や各種講習を通じての交通安全啓発のほか、久留米警察署、久留米市交通安全協会、久留米市などの関係機関が企画実施する交通安全に係る啓発事業に積極的に参加、協力をを行い「地域の交通安全センター」としての役割を果たす

2. 地域連携の推進

① 行政・地域団体との連携強化

- ・企業・官公庁向けに講習事業の活用促進を積極的にすすめる
- ・自動車学校の施設及び指導員等の資源を活用して、行政機関や関連団体等が企画する競技会や講習事業に積極的に協力し開催していく

Ⅲ | 経営力の強化

1. 教習生の確保

① 広報の充実強化

- ・これまでの営業活動を通じて培ってきた協力先との関係維持に努める
- ・web プロモーションを主体に広告を強化する
- ・費用対効果の視点から既存広告手段の選別を行う

加対策の立場から学校法人内の資源も最大限に活用してドローン教習やドローンビジネスなどの新たな収益事業創出について研究を行う

②教習生確保対策の効率化

- ・職員等（入校者）紹介制度の効果的活用を推進する
- ・教習生による紹介制度の活用を図る

③施設・設備の適切な改善

- ・場内教習路の適切な維持補修など教習機能を確実に維持できるよう努める
- ・校舎は老朽化とともに、機能性においても快適な教習環境の確保が困難となっているため、教習生確保の観点からも引き続き適切な改善を検討する
- ・教習に必要な機器の更新を行う（模擬人体、動体視力計、夜間視力計、二輪シミュレータ）
- ・教習生用トイレ洋式化（2か所）工事を実施

2. 業務の効率化

①効率的な組織体制の確立

- ・教習システムが老朽化し不具合を起こしており、安定した教習業務を実施するため更新を行う
- ・持続可能な学校運営を確保していくため、組織・要員配置の必要に応じた見直しを行う
- ・見直しに当たっては、業務の効率化とともに経営課題解決への対応も踏まえて行うものとする

②経営情報の共有化

- ・経営基盤の安定化と職員育成を目的に、引き続き学校内における経営情報の共有化を推進する

3. 収益の確保

①収益増加対策

- ・料金体系について状況調査を行い、適正な料金体系の維持に努める
- ・教習料金の法人内優遇制度については、収入を抑制する要因ともなることから、法人全体の理解と協力を前提に見直しを行う
- ・長期的な自動車学校の経営環境を見据え、収益増

■専門学校 久留米自動車工科大学校教習部

Ⅰ基本方針

教習部は、福岡労働局から認可された登録教習機関として、10種類の建設車両の資格取得ができる教習機関である。

受講生には安全を意識した操作技術の習得、機械操作や法令、安全意識を高める知識の習得など、地元事業主をはじめ、広域的に信頼される「高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成」に努める。

ⅠⅠ 高い安全意識を持った建設機械等オペレーターの育成

1. 教育内容の充実

①多様な建設機械等の教習

・労働安全衛生法に則り、日々の安全点検や定期的な更新を行いながら、10種類の建設車両の技能講習、実技教習等を実施する

②指導員の指導力の強化

・指導員の指導技術の向上、安全意識の高揚を図るため、計画的な部内研修を実施する
・受講生からの要望等には真摯に向き合い、速やかに改善を行う

2. 教習生支援の充実

①進捗に合わせた教習指導

・受講生の進捗に応じた操作教習を実施する
・普通自動車免許を保有していないなどの初心者については、少人数による丁寧な教習指導を行う

②各講習合格率 100%の達成

・受講生の進捗状況にも配慮した指導をすることで、学科及び実技試験の合格率 100%を目指す

ⅠⅡ 持続可能な経営基盤の整備

1. 経営改革の推進

①収支改善の検討・見直し

・受講生数2900～3000名確保を目標とする

・本年度から新料金を適用する

②要員の適正確保

・指導員の高齢化による退職動向に合わせた職員確保に努める

2. 教習生の確保

①教習生の確保

・自衛隊との連携体制は維持する
・年間3回実施しているDMによる講習周知は継続して実施する
・年間計画を記したカレンダーを送付するなど、講習の周知を効果的に行う
・講習中の教習生に対し、受講時期、受講に当たっての免除項目、受講料金等のメリットがある情報を提供する

3. 教育施設の整備

①建物・施設の適正維持

・教育施設改修計画に沿う形で計画的に施設改修を行い、適正維持を図る

②教習コース・教習用備品の整備

・教習に使用する建設車両等は相当な年数が経過しているものもあり、日頃からの点検整備を実施しながら、安全性・快適性を確保していく